

平成26年度事業報告

第 1 総務事項

1. 会員状況

(1) 平成26年度末(平成27年3月31日現在)における会員の状況

- 普通会員 32 法人 (平成25年度末 30)
- 賛助会員 34 法人(団体 1、会社 33) (平成25年度末 34)

(2) 平成26年度中の会員の異動(平成26年度末をもって退会する会員を含む。)

- 普通会員 大阪市交通局、横浜高速鉄道㈱ 入会
- 賛助会員 異動なし

2. 役員状況

(1) 平成26年度末(平成27年3月31日現在)における役員の状況

- 理事 19名(平成25年度末 19名)
- 監事 2名(平成25年度末 2名)

(2) 平成26年度中の役員の異動

○ 平成26年5月29日開催の平成26年度通常総会において、中鉢裕理事(前仙台市交通局長)、細川明良理事(前東日本旅客鉄道㈱執行役員運輸車両部長)、武林郁二理事(前(一社)日本地下鉄協会)の辞任の申し出を受け、新たに佐藤清氏(仙台市交通局)、太田朝道氏(東日本旅客鉄道㈱)、小野昭生氏(西日本鉄道㈱)の3名を理事に選任した。

また、小野昭生氏については、平成26年7月1日付で就任することが総会で承認されるとともに、総会後開催した理事会で専務理事に選定された。

3. 事務局関係

平成26年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

- 役員 1 名 (専務理事) (平成25年度末 1)
- 職員 7 名 (うち民間派遣職員 2名) (平成25年度末 7)

4. 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

平成26年4月25日に、平成25年度の事業報告、計算書類に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 平成26年第2回運営評議会

平成26年5月16日に運営評議会を開催し、平成26年第2回理事会及び平成26年度通

常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 平成26年第2回理事会

平成26年5月29日に平成25年第2回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について、原案どおり総会に付議することが議決された。

- 議案 1. 平成25年度事業報告
2. 平成25年度計算書類
3. 平成25年度公益目的支出計画実施報告書
4. 補欠の理事の選任
5. 補欠の代表理事の候補者の選出

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(4) 平成26年度通常総会

平成26年5月29日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

- 議案 第1号議案 平成25年度事業報告
第2号議案 平成25年度計算書類
第3号議案 平成26年度の会費の額及び納付の方法
第4号議案 定款の一部変更
第5号議案 補欠の理事の選任
第6号議案 補欠の代表理事の候補者の選出

- 報告 1. 平成26年度事業計画書
2. 平成26年度収支予算書
3. 平成25年度公益目的支出計画実施報告書

(5) 平成26年第3回理事会

平成26年5月29日に平成26年第3回理事会を開催し、通常総会で選出された1名の候補者を代表理事に選定した。

(6) 平成27年第1回運営評議会

平成27年3月13日に平成27年第1回運営評議会を開催し、平成27年第1回理事会に付議すべき議題について審議した。

(7) 平成27年第1回理事会

平成27年3月27日に平成27年第1回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

- 議案 1. 平成27年度事業計画書
2. 平成27年度収支予算書

3. 平成27年度の会費の額及び納付の方法
 4. 平成27年度通常総会の日時、議題等
- 報告 代表理事の職務執行状況の報告

第 2 業 務 事 項

1. 地下鉄関係予算の確保等

国の平成27年度地下鉄関係予算及び公営交通事業者に対する地方財源措置を確保するため、次の活動を行った。

(1) 地下鉄の予算関係

- ① 平成26年4月、国土交通省及び総務省担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成27年度地下鉄関係概算要求について国に要望を伝え、情報交換を行った。
- ② 地下鉄事業者の意向を取りまとめ、平成27年度予算要望書を作成した。
- ③ 平成26年7月、会長が国土交通省及び総務省に対し予算要望活動を行った。
- ④ 平成26年10月国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成27年度地下鉄関係概算要求について説明を受け、情報交換を行った。
- ⑤ 平成26年10月、自由民主党政務調査会「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- ⑥ 平成27年2月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成27年度地下鉄関係政府予算案について説明を受け、情報交換を行った。

(2) エコレールラインプロジェクト事業関係

平成26年4月、エコレールラインプロジェクト事業説明会を開催した。

また、エコレールラインプロジェクト事業について、地下鉄事業者の意見を募り、それをもとに、申請書類の簡素化など同事業の改善について、要望活動を行った。

2. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修会の実施

- ① トンネルの自動検査技術に関する研修会を、平成26年6月に開催した。
(参加者:10事業者、26名)
- ② 地下街における安心避難対策に係る研修会を、国土交通省都市局街路交通施設課の担当課長補佐を講師として、平成26年7月に開催した。(参加者：23事業者、34名)
- ③ 国土交通省の「被害者等支援計画作成に関する説明会」を、同省の担当企画官を講師として、平成26年8月に開催した。(参加者：18事業者、25名)

- ④ 職員の安全教育に関する研修会を、東日本旅客鉄道(株)の安全担当部長を講師として、平成26年11月に開催した。(参加者：18事業者、31名)
- ⑤ 「都市鉄道の現状と課題について」の講演会を、国土交通省鉄道局の篠原次長を講師に招いて、平成27年1月に開催した。(参加者：約100名)

(2) 見学会の実施

- 平成26年11月に、仙台市地下鉄東西線建設工事及び東日本大震災に係るJR仙石線の災害復旧工事の現地見学会を実施した。(参加者：10事業者、15名)

3. 研究・調査の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の維持コストの縮減、長寿命化、省エネ化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び鉄道総合技術研究所の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

- ① 車両部会を2回開催し、車両検査周期の延伸方策について検討した。
- ② 土木部会を1回開催し、トンネルなどのアセットマネジメント、コンクリート構造物の中性化対策について検討した。
- ③ 電力部会を2回開催し、電力貯蔵装置等の効果的な運用について検討した。

(2) リニアメトロの研究・調査

- ① 平成26年7月に、リニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの研究・調査の方向付けを行った。
- ② リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討会を1回、この検討会の実務者会合を2回開催し、リニアモータとリアクションプレート間等の軌道と車両間の境界域に関する技術的課題の改善などを研究した。
- ③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討WGを12回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通計画(エイトライナー・メトロセブン)を想定した建設コストの縮減や地方中核都市への適用などについて調査研究を行った。
- ④ 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会を4回、実務WGを4回開催し、地下鉄等ドライバレス運転方式の促進に資する観点から、その課題等について調査検討を行った。

4. 広報事業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する情報、地下鉄事業者等の取組み、国の施策、外国の地下鉄事情等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,800部)発行し、会員のほか、大学・公立図書館等に配布し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する理解の向上に活用

した。

(2) 「地下鉄短信」の配信

会員に対し、協会の諸活動、国の施策の動向等について、リアルタイムに情報を提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を59回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布

平成25年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員、営業状況等を網羅する「平成26年度地下鉄事業の現況」(1,200部)を制作し、会員等に配布した。

(4) 地下鉄に関する啓発

① 会員31事業者の車両前面写真を登載したクリアファイルを2万部作成し、イベント等で配布した。

② パンフレット「マナーを守ってみんな笑顔」を19万部作成し、会員事業者に10万部を配布した。また、地下鉄所在都市の小学校に8万部、イベント等で1万部配布した。

(日本宝くじ協会の助成事業)

③ 地下鉄事業に対する理解を深めるため、冊子「人とまちを結ぶ地下鉄」を2万部作成し、会員事業者に1万2千部配布するとともに、イベント等で8千部で配布した。

④ 平成26年10月11日～12日、東京で開催された「鉄道フェスティバル」に参加し、鉄道フェスティバル中央会場等で、次の取組みを行いました。

a. 地下鉄事業者等の紹介パネルを展示した。

b. 「鉄道の日」イベント用に会員31事業者の車両前面写真を登載したクリアファイル5千部を配布した。

c. パンフレット「マナーを守ってみんな笑顔」(1万部)及び冊子「人とまちを結ぶ地下鉄」(5千部)を配布した。

d. 協会のブースでは、3事業者が出店し、各事業者の地下鉄グッズを販売した。

(5) ホームページの充実

新たに、ホームページに英語版を設けるとともに、会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」をPDF化、「地下鉄こども探検隊」「運転席の展望」の映像をコンテンツに追加するなどホームページの充実を図った。

(6) リニアメトロの普及

リニアメトロの導入を検討している内外の諸都市を対象に、引き続き交通計画の動向等を把握するとともに、情報提供、技術支援等を行った。

5. 受託調査

次の事業を受託し、実施した。

(1) リニアメトロの省エネ化実証事業(エコレールラインプロジェクト事業)

(委託者：国土交通省)

国においてはエコレールラインプロジェクト事業の具体的方策の一つとして、低炭素化を目指した省エネ型リニアメトロについて検討し、その改良型リニアメトロの安全性・安定性等について、営業路線を使用した実走行を伴う検証確認を行い、本格的な普及促進に繋げることを目的に、平成25年度から3箇年計画により、「リニアメトロの省エネ化実証事業」が進められている。

平成26年度においては、同25年度実証事業で策定された「基本計画」に基づき、同27年度実施予定の実証実験のための詳細設計、実証実験用製品(実証機器)の製作を行うとともに、実証実験に係る諸準備を行った。

(2) 重慶市の「軌道交通網の実施方式に関する調査」

(委託者：重慶市軌道交通(集団)有限公司、会員コンサル会社との共同受託)

中国重慶市は、今後の軌道系交通システムの導入を進めるに当たり、日本の地下鉄システム等に関しての協力を求めており、26年度は「地下鉄システム設備の保全及び快速運行等」について、所要の調査を行った。

6. 行政施策等への参画、協力

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の顧問に、本協会会長が就任し、同委員会の意向調査に対し意見を述べた。
- (2) 国土交通省の「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」に参画し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発に協力した。
- (3) 国土交通省の「訪日外国人増加に向けた鉄道利用環境の整備等に関する連絡会」に参画し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、政府の施策遂行に協力した。
- (4) 「平成26年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「国土強靱化」(内閣府)、「スマートムーブ(移動をエコに)」(環境省)などの政府の取組みに協力した。
- (5) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (6) 地下鉄事業の推進に関連する団体(「エコモ財団のバリアフリー情報提供活動等」)の活動に協力した。

7. 国際協力

中国・重慶市などに対し、リニア地下鉄に関する情報提供や助言を行いました。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	25,406	12,267	13,139
預 金	36,424,314	38,866,828	-2,442,514
前払金	0	0	0
未収金	136,142,428	40,429,834	95,712,594
流動資産合計	172,592,148	79,308,929	93,283,219
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,901,200	1,901,200	0
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	80,662,200	80,662,200	0
(2) その他の固定資産			
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
建物付属設備	833,700	833,700	0
工具、器具及び備品	2,872,980	2,872,980	0
減価償却累計額	-1,469,944	-1,058,469	-411,475
その他の固定資産合計	12,461,619	12,873,094	-411,475
固定資産合計	93,123,819	93,535,294	-411,475
資 産 合 計	265,715,967	172,844,223	92,871,744
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	455,619	222,526	233,093
前受金	0	0	0
未払金	132,355,700	40,414,934	91,940,766
流動負債合計	132,811,319	40,637,460	92,173,859
2 固定負債			
退職給付引当金	1,901,200	1,901,200	0
固定負債合計	1,901,200	1,901,200	0
負債合計	134,712,519	42,538,660	92,173,859
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	131,003,448	130,305,563	697,885
正味財産合計	131,003,448	130,305,563	697,885
負債及び正味財産合計	265,715,967	172,844,223	92,871,744

正味財産増減計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取金費				
普通会員会費	65,070,000	58,280,000	6,790,000	
賛助会員会費	12,150,000	12,150,000	0	
リニア会員会費	8,550,000	8,884,000	-334,000	
② 助成金等収益				
宝くじ協会助成金	4,536,000	7,875,000	-3,339,000	
③ 鉄道総研会費等収益				
鉄道総研会費等収入	33,802,000	33,000,000	802,000	
④ 受託収益				
リニア業務受託収入	136,142,428	42,109,834	94,032,594	
⑤ 雑収益				
資産運用益	309,754	361,039	-51,285	
雑収入	9,782	10,943	-1,161	
経常収益計	260,569,964	162,670,816	97,899,148	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,555,688	4,330,058	225,630	
給料手当	19,726,603	20,074,713	-348,110	
退職給付費用	0	262,115	-262,115	
福利厚生費	3,247,470	3,267,512	-20,042	
会議費	1,392,497	1,394,740	-2,243	
旅費交通費	3,532,322	2,997,453	534,869	
通信運搬費	540,083	466,872	73,211	
備消耗品費	1,583,145	1,612,888	-29,743	
印刷製本費	519,765	1,925,376	-1,405,611	
水道光熱費	428,970	373,017	55,953	
賃借料	8,255,215	7,729,935	525,280	
役務費	5,439,611	2,332,008	3,107,603	
減価償却費	259,229	242,465	16,764	
租税公課	0	50,000	-50,000	
調査研究費	3,304,566	2,410,082	894,484	
研修等事業費	1,171,291	577,735	593,556	
調査委託費	124,632,000	29,640,750	94,991,250	
リニア外口推進費	2,446,611	4,651,042	-2,204,431	
建設整備推進費	829,180	402,351	426,829	
広報事業費	23,100,993	22,963,603	137,390	
鉄道総研会費等	33,802,000	33,000,000	802,000	
事業費計	238,767,239	140,704,715	98,062,524	
② 管理費				
役員報酬	3,803,372	3,615,002	188,370	
給料手当	6,575,532	6,691,571	-116,039	
退職給付費用	0	62,285	-62,285	
福利厚生費	1,288,103	1,296,052	-7,949	
会議費	991,080	878,965	112,115	
旅費交通費	373,152	293,760	79,392	
通信運搬費	264,209	274,194	-9,985	
備消耗品費	338,488	947,252	-608,764	
印刷製本費	51,840	161,581	-109,741	
水道光熱費	214,164	219,074	-4,910	
賃借料	4,213,757	4,539,803	-326,046	
交際費	452,800	293,686	159,114	
役務費	1,113,702	351,600	762,102	
雑費	1,169,795	1,170,070	-275	
減価償却費	152,246	142,400	9,846	
支払利息	0	0	0	
租税公課	102,600	123,250	-20,650	
管理費計	21,104,840	21,060,545	44,295	
経常費用計	259,872,079	161,765,260	98,106,819	
当期経常増減額	697,885	905,556	-207,671	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増加額	697,885	905,556	-207,671	
一般正味財産期首残高	130,305,563	129,400,007	905,556	
一般正味財産期末残高	131,003,448	130,305,563	697,885	
II 正味財産期末残高	131,003,448	130,305,563	697,885	